

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 3065
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2051	1	担当部課名	保健福祉部 保健福祉総務課	
			担当課長名	畠 孝	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実	
第1期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業	
財務会計上の事業名	生活保護給付事業(生活保護法にかかる援助等)	
事業の対象(誰(何)を)	生活困窮者	
事業の手段(どうする(させる)ことで)	生活保護法に基づき、生活費等を扶助する。	
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活保護法に基づき、生活費等を扶助する。	
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)	
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直し内容を記入		
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度	
根拠となる法令の条項までを記入	生活保護法	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		1,554,937		1,712,043		1,815,416		1,812,026	
内訳	人件費(人・千円)	5.50人	38,800	6.50人	40,200	8.20人	48,400	7.26人	45,828	120.4%
	正職員	4.50人	36,900	4.50人	36,000	5.20人	41,600	5.26人	41,028	115.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	1.00人	2,300	2.00人	4,800	2.00人	4,800	208.7%
	アルバイト	1.00人	1,900	1.00人	1,900	1.00人	2,000		0	105.3%
支出合計 A		1,593,737		1,752,243		1,863,816		1,857,854		106.4%
財源	国・府支出金		1,241,234		1,313,149		1,438,125		1,429,870	109.5%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		352,503		439,094		425,691		427,984	96.9%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護世帯数	世帯	586	662	702	740
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護率	‰	7.42	8.52	9.18	9.61	10.38
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	延保護人員	人	9,265	10,663	11,407	11,904	12,904
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 生活保護法により、最低限度の生活を保障されているため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 現状の法律では認められていない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
近年の社会情勢から保護世帯は増加する一方であるため、国による生活保護制度の抜本的な見直しなどが検討課題	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 2095
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2051	1	担当部課名	保健福祉部 保健福祉総務課	
			担当課長名	畠 孝	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業
財務会計上の事業名	生活保護給付事業(空調機等)
事業の対象(誰(何)を)	生活保護世帯
事業の手段[どうする(させる)ことで]	個室入院時の差額ベット代および空調機稼働費を扶助する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	生活保護世帯に対する法外扶助
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	生活保護法

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	126		221		138		315		62.4%
人件費(人・千円)	0.28人	2,296	0.29人	2,320	0.23人	1,840	0.37人	2,886	79.3%	
内訳	正職員	0.28人	2,296	0.29人	2,320	0.23人	1,840	0.37人	2,886	79.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	2,422		2,541		1,978		3,201		77.8%	
財源	国・府支出金	112		197		122		255		61.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,310		2,344		1,856		2,946		79.2%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	扶助が必要な者	世帯	21	27	21	30	30
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	生活保護世帯の生活支援となっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	対象世帯数が生活保護受給者のため、不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
空港防音対策の一環であり、生活保護世帯の生活支援となっているため、空港存続までは必要と考える。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2051	1	担当部課名	保健福祉部 保健福祉総務課	
			担当課長名	畠 孝	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業
財務会計上の事業名	生活保護給付・自立支援事業
事業の対象(誰(何)を)	就労可能な生活保護受給者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	就労支援専門員による就労相談、求職情報の提供およびハローワークとの連携による支援
事業の目的[どのような結果を得るか]	就労可能な被保護者に対し、自立のための支援を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		1,940		1,737		1,762		1,900	
内訳	人件費(人・千円)	1.50人	7,260	1.71人	7,580	0.80人	3,400	0.99人	3,147	44.9%
	正職員	0.70人	5,740	0.71人	5,680	0.30人	2,400	0.24人	1,872	42.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.80人	1,520	1.00人	1,900	0.50人	1,000	0.75人	1,275	52.6%
支出合計 A		9,200		9,317		5,162		5,047		55.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		9,200	9,317	5,162	5,047	55.4%			
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	就労支援した延人数	人	69	51	32	94
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就労を開始した延人数	人		35	15	74	100
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 就労支援員とケースワーカー及びハローワークとの連携がスムーズにとれており、増収や就労に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 委託の場合、委託金額が高く、事業効果に見合わないと思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
社会情勢の悪化に伴い、社会全体の求人が少なく、また就労意欲の少ない者が多数になっており、就労に結びつけるのが難しくなっていることが課題	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2051	2	担当部課名	保健福祉部 保健福祉総務課	
			担当課長名	畠 孝	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	ホームレス自立支援事業
財務会計上の事業名	ホームレス自立支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市内ホームレス
事業の手段(どうする(させる)ことで)	巡回相談等の実施
事業の目的(どのような結果を得るか)	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会の設置に基づき、ホームレスの自立を支援する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成21年度~平成25年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、ホームレスの自立支援に関する基本方針

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	18,104		0		0		0		-
人件費(人・千円)	0.21人	1,722	0.22人	1,760	0.20人	1,600	0.26人	2,028	90.9%	
内訳	正職員	0.21人	1,722	0.22人	1,760	0.20人	1,600	0.26人	2,028	90.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	19,826		1,760		1,600		2,028		90.9%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	19,826		1,760		1,600		2,028		90.9%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレスの自立支援	人	3	1	1	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレス緊急一時宿泊	泊		27	6	2	2
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自立に向けた巡回相談・指導	日	63	66	38	38	38
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 巡回相談により医療機関受診、施設入所、年金受給等、自立に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 大阪府が実施主体のため不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
経済状況の悪化により、失業、住居の喪失等ホームレスが増加しているため、ホームレス巡回相談の継続による早期発見支援実施は今後も必要と考える。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 3065
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2051	3	担当部課名	保健福祉部 保健福祉総務課	
			担当課長名	畠 孝	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	低所得者福祉給付事業
財務会計上の事業名	低所得者福祉給付事業
事業の対象(誰(何)を)	生活困窮者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	水洗便所改造資金を支給する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	0		0		0		200		-
人件費(人・千円)	0.50人	4,100	0.10人	800	0.23人	1,840	0.17人	1,326	230.0%	
内訳	正職員	0.50人	4,100	0.10人	800	0.23人	1,840	0.17人	1,326	230.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	4,100		800		1,840		1,526		230.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		4,100		800		1,840		1,526	230.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	水洗便所改造資金等	件	0	0	0	0	200
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	水洗便所改善資金のみ継続
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	件数が少ないため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現状において課題は見当たらないが、水洗便所改造資金給付金については、水洗化が100%に達するまでは事業の存続は必要である。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 2080
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2051	4	担当部課名	保健福祉部 保健福祉総務課	
			担当課長名	畠 孝	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	福祉貸付事業
財務会計上の事業名	福祉貸付事業
事業の対象(誰(何)を)	低所得者世帯
事業の手段(どうする(させる)ことで)	生活つなぎ資金(25万円限度)、入学準備金(30万円限度)、交通遺児奨学資金(1人月額2千円を中学卒業まで)の貸付を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	低所得者世帯の生活意欲の高揚と経済的自立を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		5,420		3,400		1,571		6,985	
内訳	人件費(人・千円)	0.42人	2,562	0.38人	2,186	0.35人	2,800	0.58人	4,524	128.1%
	正職員	0.28人	2,296	0.24人	1,920	0.35人	2,800	0.58人	4,524	145.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.14人	266	0.14人	266		0		0	0.0%
支出合計 A		7,982		5,586		4,371		11,509		78.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		5,058		4,574		1,571		6,600	34.3%
	一般財源		2,924		1,012		2,800		4,909	276.7%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生活つなぎ資金	件	18	13	5	18
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高等学校入学準備金	件	4	2	2	8	7
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	経済状況の悪化により生活つなぎ資金で自立生活を送れたり、高等学校入学準備金による教育及び子育て支援施策として効果がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	低所得者の福祉的な事業のため、不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
社会情勢の悪化に伴い、生活保護や自己破産が増加。それに伴い滞納者も増えており未収金の回収や債権整理の対策が必要である。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2051	5	担当部課名	保健福祉部 保健福祉総務課	
			担当課長名	畠 孝	

1 事務事業の概要

施策名	生活の自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	離職者住宅手当給付事業
財務会計上の事業名	離職者住宅手当給付事業
事業の対象(誰(何)を)	2年以内に離職した者で、住居を喪失しているか、もしくは喪失する恐れのある者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	生活保護の住宅扶助基準に根拠(上限単身:42,000円・複数世帯55,000円で実家賃額)
事業の目的(どのような結果を得るか)	雇用と住居を失った者を対象に家賃相当額の住宅手当を給付することにより、安定した住居を確保し、就職活動を安心して行うことができるようにする。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成21年度~平成25年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	1,362		9,053		8,261		10,980		91.3%
人件費(人・千円)	0.27人	2,214	0.50人	4,000	0.93人	4,440	0.43人	1,829	111.0%	
内訳	正職員	0.27人	2,214	0.50人	4,000	0.43人	3,440	0.18人	1,404	86.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.50人	1,000	0.25人	425	-
支出合計 A	3,576		13,053		12,701		12,809		97.3%	
財源	国・府支出金	1,362		9,053		8,260		10,980		91.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,214		4,000		4,441		1,829		111.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	単身世帯延件数	件	16	68	111	120	未定
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	複数世帯延件数	件	15	122	74	108	未定
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	現在の社会情勢から今後も失職、住居喪失の可能性のある者の増加が見込まれるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	委託先があれば可能と思われる

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の経済危機における緊急雇用対策の一環であり、失業者に対して緊急時の救済措置として有効であるが、それに伴いハローワークとの連携が課題	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2051	7	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	助産施設入所事業
財務会計上の事業名	助産施設入所事業
事業の対象(誰(何)を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦
事業の手段[どうする(させる)ことで]	助産費用の扶助
事業の目的[どのような結果を得るか]	保健上必要にもかかわらず、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を病院に入院させ、助産措置を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和43年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第22条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	1,834		0		102		2,049		-
人件費(人・千円)	0.25人	1,470	0.25人	1,430	0.26人	1,520	0.16人	708	106.3%	
内訳	正職員	0.15人	1,230	0.15人	1,200	0.16人	1,280	0.06人	468	106.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10人	240	0.10人	230	0.10人	240	0.10人	240	104.3%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,304		1,430		1,622		2,757		113.4%	
財源	国・府支出金	1,257		0		77		1,476		-
	受益者負担 B									-
	その他財源	158						80		-
	一般財源	1,889		1,430		1,545		1,201		108.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	5	0	1	5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 児童福祉法による助産の実施に関する規則
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2051	8	担当部課名	管理部 学務課
			担当課長名	坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	就学援助事業
財務会計上の事業名	就学援助事業
事業の対象(誰(何)を)	経済的理由で学校諸費用の納付が困難な児童および特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費など)及び特別支援教育就学奨励費を支給
事業の目的(どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和39年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	認定基準の明確化
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		58,534		55,325		53,718		72,228	
内訳	人件費(人・千円)	0.44人	3,608	0.44人	3,520	0.44人	3,520	0.45人	3,205	100.0%
	正職員	0.44人	3,608	0.44人	3,520	0.44人	3,520	0.40人	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0	0.05人	85	-
支出合計 A		62,142		58,845		57,238		75,433		97.3%
財源	国・府支出金		1,372		1,572		1,712		3,672	108.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		60,770		57,273		55,526		71,761	96.9%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要・準要保護児童への援助人数	人	854	805	770	916
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別支援学級児童への援助人数	人	156	175	187	283	
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報誌でのPR	回	3	3	3	3	3
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校教育法の「経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
経済情勢の悪化や離別などの増加により、経済的に困窮している家庭が増加している中、援助者の増加を懸念しており、学齢児童・生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要だと考えている。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計 ()		財務会計上の短縮番号 5990
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2051	9	担当部課名	管理部 学務課	
			担当課長名	坂本 恵子	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	就学就園助成事業
財務会計上の事業名	就学就園助成事業
事業の対象(誰(何)を)	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校・大学生、経済的に恵まれない小学6年生・中学3年生
事業の手段(どうする(させる)ことで)	高校生・大学生に「くすのき・さつき奨学金」、小学6年生・中学3年生に「武田育英資金」を支給
事業の目的(どのような結果を得るか)	経済的負担を軽減することにより就学を促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和41年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	基金の利子及び一般財源で運用していたものに、基金の取崩財源も運用に追加
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	くすのき奨学金条例、さつき奨学金支給規則、武田育英基金条例

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	11,697		10,870		8,250		10,605		75.9%
人件費(人・千円)	0.07人	322	0.08人	335	0.08人	340	0.08人	319	101.5%	
内訳	正職員	0.03人	246	0.03人	240	0.03人	240	0.03人	234	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.04人	76	0.05人	95	0.05人	100	0.05人	85	105.3%
支出合計 A	12,019		11,205		8,590		10,924		76.7%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	6,220		6,037		5,809		5,823		96.2%
	一般財源	5,799		5,168		2,781		5,101		53.8%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	助成金の支給人数		177	180	159	201	201
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	新規申請者数(奨学金)		96	75	70	80	80
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 「経済的理由により就学に困難がある優れた学生等に対し、教育の機会均等及び人材の育成の観点から実施する」という奨学金の趣旨から、制度継続は必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 対象者が少ないため、高校生分は原則学校からの推薦としており、大学生分は公募しているが受付が4月の1ヶ月間のみであり、件数も少ないため、委託になじまないと考え。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
経済情勢の悪化や離別等の増加により、経済的に困窮している家庭が増加している。平成22年度より、国・府施策で公立高校授業料無償化、私立高校授業料実質無償化(所得制限あり)が実施されているが、本事業は、学習支援を趣旨としているため、授業料の無償化実施後も引き続き継続する。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2052	1	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課	
			担当課長名	角庵 勝巳	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	母子自立支援事業
財務会計上の事業名	母子自立支援事業
事業の対象(誰(何)を)	母子家庭の母
事業の手段[どうする(させる)ことで]	自立支援相談業務
事業の目的[どのような結果を得るか]	母子家庭の自立支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成15年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	母子及び寡婦福祉法(第8条)、母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		0		0		0		0	
内訳	人件費(人・千円)	0.70人	2,840	0.70人	2,750	0.46人	2,000	0.31人	798	72.7%
	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.16人	1,280	0.01人	78	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.50人	1,200	0.50人	1,150	0.30人	720	0.30人	720	62.6%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,840		2,750		2,000		798		72.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,840		2,750		2,000		798	72.7%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	460	540	547	552
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	ひとり親世帯が増加し、自立にむけた支援が必要である
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2052	2	担当部課名	子育て・保健部 子育て支援課	
			担当課長名	角庵 勝巳	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	母子自立支援プログラム策定事業
財務会計上の事業名	母子自立支援プログラム策定事業
事業の対象(誰(何)を)	生活保護受給者以外の者で、児童扶養手当を受給及び同等の要件を満たしている母子家庭の母
事業の手段(どうする(させる)ことで)	母子自立支援策定員と職業安定所が連携して継続的な自立・就労支援を実施
事業の目的(どのような結果を得るか)	母子家庭の就労支援による、生活の安定と自立の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成20年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	母子寡婦福祉法の一部を改正する法律、母子寡婦福祉法施行令第27~31条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	人数	千円	人数	千円	人数	千円	人数	千円		
事業費(千円)					0		0		-	
人件費(人・千円)	0.21人	562	0.21人	540	0.21人	560	0.21人	558	103.7%	
内訳	正職員	0.01人	82	0.01人	80	0.01人	80	0.01人	78	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20人	480	0.20人	460	0.20人	480	0.20人	480	104.3%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	562		540		560		558		103.7%	
財源	国・府支出金			80		100		100		125.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	562		460		460		458		100.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数			4	5	5	5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	母子家庭の母の就労により母子自立に結びつく
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2052	3	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	児童扶養手当給付事業
財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業
事業の対象(誰(何)を)	主に18歳までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障害の状態にある家庭の父母
事業の手段(どうする(させる)ことで)	児童扶養手当の支給
事業の目的(どのような結果を得るか)	父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭や、父または母が一定程度の障害の状態にある家庭の、生活の安定と自立の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成14年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童扶養手当法

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	328,938		337,377		364,273		377,297		108.0%
人件費(人・千円)	1.30人	9,740	1.70人	10,265	1.92人	9,080	2.32人	8,676	88.5%	
内訳	正職員	1.15人	9,430	1.15人	9,200	0.87人	6,960	0.77人	6,006	75.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05人	120	0.05人	115	0.05人	120	0.05人	120	104.3%
	アルバイト	0.10人	190	0.50人	950	1.00人	2,000	1.50人	2,550	210.5%
支出合計 A	338,678		347,642		373,353		385,973		107.4%	
財源	国・府支出金	109,543		110,867		119,570		123,955		107.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	229,135		236,775		253,783		262,018		107.2%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象人数	件	809	845	871	908	908
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	児童扶養手当法の要請に基づく事業
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2052	4	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	母子生活支援施設入所事業
財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業
事業の対象(誰(何)を)	監護すべき母子家庭等の母子(家庭内暴力の事例も含む)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	施設入所措置(池田子ども家庭センターと連携)
事業の目的(どのような結果を得るか)	配偶者のいない女子、又これに準ずる事情のある女子と監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させて自立支援を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和62年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第23条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	0		0		0		1,118		-
人件費(人・千円)	0.15人	940	0.15人	915	0.21人	1,120	0.16人	708	122.4%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.11人	880	0.06人	468	110.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05人	120	0.05人	115	0.10人	240	0.10人	240	208.7%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	940		915		1,120		1,826		122.4%	
財源	国・府支出金							837		-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	940	915	1,120	989	122.4%				
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	0	0	0	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 児童福祉法による母子保護の実施に関する規則
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2052	5	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	母子家庭自立支援給付事業
財務会計上の事業名	母子家庭自立支援給付事業
事業の対象(誰(何)を)	母子家庭の母
事業の手段[どうする(させる)ことで]	給付金の支給
事業の目的[どのような結果を得るか]	母子家庭の「就業と自立に向けた総合的な支援」として、2事業を実施する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成18年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	母子寡婦福祉法の一部を改正する法律、母子寡婦福祉法施行令第27～31条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		6,492		7,732		7,353		11,002	
内訳	人件費(人・千円)	0.40人	2,120	0.40人	2,060	0.37人	1,840	0.22人	636	89.3%
	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.17人	1,360	0.02人	156	85.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20人	480	0.20人	460	0.20人	480	0.20人	480	104.3%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		8,612		9,792		9,193		11,638		93.9%
財源	国・府支出金		4,868		5,798		5,514		8,251	95.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		3,744		3,994		3,679		3,387	92.1%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	給付件数	件	11	6	6	6
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	母子自立に結びつき、実績が安定している
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 2470
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2052	6	担当部課名	子育て・保険部 保険医療課	
			担当課長名	玉手 邦至	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	ひとり親家庭医療事業
財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
事業の対象(誰(何)を)	18歳に達した年度末までの、子・母・父及び養育者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市広報にて制度の説明を掲載。
事業の目的(どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の医療費助成により、福祉のセーフティネットとして機能する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和55年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	一部自己負担額軽減措置を導入
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府ひとり親家庭医療費助成要領・児童福祉法第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		55,338		59,026		63,273		75,375	
内訳	人件費(人・千円)	0.90人	5,490	0.90人	5,370	0.90人	5,400	0.90人	5,190	100.6%
	正職員	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	0.60人	4,680	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.30人	570	0.30人	570	0.30人	600	0.30人	510	105.3%
支出合計 A		60,828		64,396		68,673		80,565		106.6%
財源	国・府支出金		27,464		27,973		23,052		33,820	82.4%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		33,364		36,423		45,621		46,745	125.3%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象者	人	1,821	1,856	1,890	2,030
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	一人当たり年間給付額	円	27,376	26,652	27,964	32,190	
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者	%	100	100	100	100	
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申請	%	100	100	100	100	

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市独自制度の撤廃(入院時の食事代)
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	簡易な業務等を外部委託することにより、事務効率上昇が見込める。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現在、国及び府において福祉医療制度の抜本改革が検討されている。したがって、継続可能な制度の構築に向け、市民ニーズ、財政見直しなどを総合的に踏まえ検討する。	